

# 2001年度事業推進における前提条件

2001年度はセンター設立5周年を迎える年度である。これまでの創設期から次の展開期に向けての準備の年度として事業を展開したい(長期的な展望については別紙を参照)。

## 1. 基本課題

### 【特に要請されること】

- ・センターとしては、設立4年経過を踏まえての全国組織としての性格の明確化と法人化3年度目にあたっての法人組織運営の確立(各種の規則等)
- ・社会としては、21世紀制度改革の進展による政策のNPOシフトの確認・監視やそれに対応するNPO法人等の信頼性の確保と向上
- ・制度としては、法人制度改革・税制優遇制度改革の推進に向けての運動展開と社会福祉法人制度改革や中間法人制度の実現への対応

## 2. 具体的課題

### 【特に念頭におくべきこと】

- ・21世紀を迎えての目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の再構成(「20年後のNPO像」、「センターの長期展望」など)
- ・地方都市や農山漁村におけるNPOの展開と社会的基盤整備(「こだわり事業」、「人生のNPOシフト」、「ターン&NPO」など)
- ・NPO法人の実態解明と社会的理解の促進(「NPO広場(データベース)」、「調査研究部門」)
- ・NPOと行政の新しい関係づくり(自治体における「NPO支援施策」から「政策のNPOシフト」へ、そのための研修事業等への協力)

- ・NPOと企業の新しい関係づくり(「社会貢献」から「営利セクターとの関係構築」へ、そのための協働事業の提案と試行)
- ・各地のNPO支援センターの基盤強化(「特別研修」、「人的・財政的基盤強化」)
- ・海外NPOとの提携や協力の強化(「海外向けHP」、「交流プログラム」)

## 3. 展開方法

### 【自発性の組織化と外部資源との協働】

- ・プロジェクト事業体制の見直し
- ・理事会、評議員会、企画運営委員会の役割の再検討

## 4. 組織基盤の強化

- ・外部組織との協力・共催の促進

### 【求心力のあるプロデューサー組織として】

- ・長期展望を見据えた事務局体制の再構成と常勤スタッフの充実(調査研究部門、国際対応担当、事務局長交代、出版事業構想)
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・非常勤スタッフの多様な参加の促進(特別研究員、客員研究員、研修生、ボランティア)
- ・会員拡大努力による自主財源の充実(設立5

## 5. 具体的課題

周年特別キャンペーン)

### 【検討事項】

- ・日本NPOセンター設立5周年事業(5年の記録、会員拡大等)
- ・NPO全国フォーラムの今後(5回の総括と6回以降の方針)
- ・「日本のNPO/200X」の今後(NPO年鑑化、隔年発行、NPO法人要覧)

# 2001年度の事業報告

期間 [2001年4月1日～2002年3月31日]

総括報告：常務理事 山岡 義典

## 草創期から展開期への転換点にたつて

### 長期展望による2001年度の位置づけ

昨年6月の通常総会で発表した「今後の長期展望」は、その後のコア・プログラム等の具体的な検討を踏まえ、今回新たに改訂版を作成したが、そこに示された基本的な時代認識は特に変わってはいない。すなわち、1996年11月の設立から2001年度までの5年余を「草創期」として捉え、02年度からの約5年を「展開期」として捉えるという認識だ。

この観点から、01年度は「草創期から展開期への転換の年」として位置づけられる。そのことは当初の事業計画の作成とともに日々の事務局の活動においても常に意識した。その結果、ある事業は見直し、あるものは終了し、あるものは新たに開始し、あるものは今後に向けて準備をするという具合に、プログラムに変化の多い年となった。

以下には、そのような視点から01年度における変化の様相を、総括的な報告としてまとめてみたい。

### 新たにスターとしたこと

新たに始めたことで何よりも重要なことは、全NPO法人のデータベースにもとづく「Webサイト：NPO広場」の公開であろう。試行版を開設したのはNPO法成立3周年記念日の01年3月19日であったが、同年4月1日から本格的に公開し、以後、6、9、12月末に新設法人を追加してきた。また12月の追加時には、それまでのすべてのデータの更新も行った。データの分析や活用という点では今後には待たなければならないが、この1月からはアクセスも急増し、NPO法人の全国的な動きを常時把握するためのツールと

しては十分に機能しはじめたように思う。

また01年度の新たな試みとして、「企業との協働フォーラム」の開催がある。企業フィランソロピー元年と言われた90年からの10年間とセンター設立5周年を重ね合わせ、企業とNPOの関係がこの10年、この5年でどう変わってきたかを確認し、今後の10年を展望したものだ。企業とNPOの双方の関係者が多数参加し、2日にわたって具体的な事例を報告しあうとともに実践上の課題をじっくりと語り合った。設立5周年を記念した今回限りの企画として企画したものだが、好評だったこともあり、今後も東京と大阪で交互に毎年開催する方向で検討をすすめている。

センターの事業とは直接の関係はないが、寄付税制に新たな1ページを開いた「認定特定非営利活動法人」制度が10月1日にスタートしたことも、特記しておくべきだろう。センターも世話団体として積極的に参加してきた「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の運動の成果とも言える。厳しすぎる認定基準の緩和など、まだまだ今後の改善の努力が欠かせないが、時代の転換を示すひとつの出来事と言ってよいだろう。

## とりあえず終了したこと

5回にわたって神奈川、大阪、宮城、広島、愛知と巡ってきた「NPO全国フォーラム」は、刻々と変化する時代の動きをその時々において耳と目と身体で感じ取る絶好の機会を提供し、行政や企業の関係者も含めた多くの人にNPOの現場の熱気を伝えることができた。その概要は毎回各地の共催団体が報告書としてとりまとめており、それらを通して見ると改めてこの5年間の変化のうねりを知ることができる。しかし今や時代が求めているのは、一般的な交流の先にあるように思う。そこで、新たな構想のもとに今後の開催方法を模索することとし（次項参照）、従来の総合的なフォーラムは01年度で終了することにした。

センター設立後の最初の事業として97年2月から始めた「NPO塾」は、前期3年は「基礎講座」とし、後期3年は「実践講座」として毎年2～3月に7週にわたって開講し、その成果は「基礎」と「実践」の各三部作として出版してきた。『実践講座3』の刊行は年度をもちこして現在編集中であるが、NPO塾としての役割は01年度で一段落したものと考え、終了することとした。講座への直接参加者は少数に限られたが、出版を通じて多くの人にNPOとは何であるかを伝えることができ、草創期にふさわしいプログラムであったと考えている。

## 今後に向けて検討・準備したこと

海外の組織との交流はこれまでも随時行ってきたが、その中で気になりながらも実現できなかったのが、日本の非営利セクターに関する「海外向けの情報発信」だ。英文ニュースレターの発行もこれまで2号ほど試みたが、必要とする受け手に広く情報を届けるには困難が大きい。世界に向けての発信はホームページによるのがふさわしいと考え、01年度はその開設の準備を進めてきたが、年度を越えたこの4月にはオープンすることができた。さらにより詳しい海外向け英文パンフレット

も必要と考え、その作成にも着手した。完成すれば、その内容はホームページを通じても発信したい。

特に01年度に検討したことは、前項でも触れた「全国フォーラムの今後のあり方」だ。中止も含めて検討の結果、今後5年にわたり首都圏と地方都市で交互にそれぞれに異なる性格のものとして開催することにした。首都圏大会では日本の非営利セクターが長期的に取り組むべき課題を全国のリーダーたちが集まって集中的に議論し、地方大会では地域の人々との交流も含めて幅広く日常的なNPOの課題を語り合う方針とした。02年度は東京での首都圏大会になるが、この趣旨をどう具体化するか、検討に入ったところだ。

NPOの発展に必要な資金循環の仕組みをどうつくるかも、以前からの重要な懸案課題であった。これについては、これまでのセンターの活動を基盤に「市民社会創造ファンド」の構想を具体化し、センターとは独立させて設立することが望ましいとの観点から、その設立の準備を進めてきた。特に年度の後半では、さまざまな機会にこの構想について語り、多くの人から賛同と期待の声を得ることができた。

機関誌『NPOのひろば』の特集や連載でも取り上げてきたように、「人生のNPOシフト」の重要性は機会あるごとに訴えてきた。その促進のため、企業に勤める人たちがNPOの活動をよりよく理解し実際の係わりをもつ中から自らの人生を選択できるようにする仕組みとして「人材ステーション（仮称）」を構想し、01年度にはその企画について検討してきた。02年度には企画の具体化とともに試行的な実践も開始したい。なお「人生のNPOシフト」のひとつのあり方として、大都市から故郷に帰った人たちが地元の人たちとNPOを立ち上げることも、これからは重要と考えられる。これを「ターン&NPO」と称して各地でその推進の必要性を語ってきたが、01年度には群馬県太田市を対象に興味深い試みを実施することができた。この経験を

生かして、今後各地で新しい展開をすすめていきたいと考えている。

### 事務局の新しい動き

01年度は事務局の変化も大きい。4月から国際対応の強化も視野に入れて企画スタッフを一人増員した。また私ごとになるが、事務局長を6月末で退任し、設立以来第一線で活躍してきた企画主任にバトンタッチした。還暦を機にという個人的な理由もさることながら、これからの展開期に向けては若い世代の感覚が重要と考えたことも理由のひとつだ。さらに1月には常勤スタッフの交代もはじめて経験した。個人に蓄積されたノウハウが失われることは惜しまれるが、異なる経験と発想の持ち主が新たに参加することは、組織の活性化という点でも歓迎すべきことであろう。自治体からの研修生が加わったことも事務局の雰囲気を変えた。99年度にも横浜市役所から1人受け入れたことがあるが、01年度は、前半は愛知県から後半は愛知県と千葉県から2人の参加があり、新たに始まった多様なプログラムの展開を充実させる上でおおきな役割を果たした。

こうして年度はじめには女性が中心であった事務局の風景も男性が目立つようになったが、何よりも事務局の景色を変えたのは12月末の事務所の移転であろう。都心から少し身を引いて恵比寿のマンションの1階で4年近くを過ごした後の、満を持しての都心への進出だ。展開期における全国組織としての役割を意識してのことであるが、閲覧室や会議室の充実を図ることもでき、来客の層もかなり多様になってきた。

この01年度に準備された基礎体力をもとに、02年度は本格的な展開期をスタートさせていきたいと考えている。会員をはじめとする多くの関係者の、これからも変わりのない応援をお願いしたい。

# 1 . センターの運営に関する事項

## ( 1 ) 総会の開催

第 3 回通常総会 :

日程 / 2001 年 6 月 22 日 ( 金 )

時間 / 19:00 ~ 20:45

会場 / 東京 Y M C A ( 東京都内 )

- ・ 2000 年度の事業報告及び決算の承認
- ・ 2001 年度の事業計画及び予算の決定
- ・ 理事・評議員の選任

臨時総会 :

日程 / 2002 年 1 月 24 日 ( 木 )

時間 / 18:30 ~ 19:00

会場 / 日比谷<sup>パ</sup>ービル ( 東京都内 )

- ・ 定款第 2 条 ( 事務所 ) の変更について
  - ・ 2 0 0 1 年度補正予算の承認について
- 総会終了後、新事務所お披露目の懇親会を開催 ( 84 名参加 ) 。  
開催にあたり、三菱地所のセミナールームを借用した。

登記変更 :

2002 年 2 月 14 日、定款および住所変更に伴う登記変更の手続きを完了。

総会の写真

## ( 2 ) 理事会の開催

第 8 回理事会 [ 第 4 回評議員会と合同 ]

日程 / 2001 年 6 月 22 日 ( 金 )

時間 / 15 : 30 ~ 17:30

会場 / 東京 Y M C A ( 東京都内 )

- ・ 2000 年度の事業報告及び決算の承認
- ・ 2001 年度の事業計画案及び予算案の承認
- ・ 理事・評議員候補の推薦

第 9 回理事会 [ 第 5 回評議員会と合同 ]

日程 / 2001 年 11 月 22 日 ( 木 )

時間 / 17 : 00 ~ 19:00

会場 / 東京 Y M C A ( 東京都内 )

- ・ 2001 年度の補正予算の承認
- ・ 2001 年度の事業経過等について懇談

第 10 回理事会

日程 / 2002 年 3 月 22 日 ( 金 )

時間 / 15 : 00 ~ 17:00

会場 / 富士ビル ( 東京都内 )

- ・ 2002 年度の事業計画及び暫定予算の承認

## ( 3 ) 評議員会の開催

第 4 回評議員会 [ 第 8 回理事会と合同 ]

日程 / 2001 年 6 月 22 日 ( 金 )

時間 / 15 : 30 ~ 17:30

会場 / 東京 Y M C A ( 東京都内 )

- ・ 2000 年度の事業報告及び決算への意見
- ・ 2001 年度の事業計画案及び予算案への意見

第 5 回評議員会 [ 第 9 回理事会と合同 ]

日時 / 2001 年 11 月 22 日 ( 木 )

時間 / 17 : 00 ~ 19:00

会場 / 東京 Y M C A ( 東京都内 )

- ・ 2001 年度の補正予算への意見
- ・ 2001 年度の事業経過等について懇談

#### ( 4 ) 企画運営委員会の開催

当センターの中・長期展望の具体的な事業内容等について意見交換を実施。

- ・第 12 回：6 月 6 日(水)17:00～19:00
- ・第 13 回：9 月 25 日(火)18:30～20:30
- ・第 14 回：11 月 6 日(火)10:00～12:00
- ・第 15 回：3 月 18 日(月)18:30～20:30

#### ( 5 ) 常任企画運営委員会の開催

当センターの事務局運営等に関する検討の場として、今年度新規に設置。

##### 【メンバー】

伊藤 一秀、勝又 英子、渡辺 元、早瀬 昇、  
山岡 義典、田尻 佳史

- ・第 1 回：9 月 13 日(木)18:00～20:00
- ・第 2 回：2 月 26 日(火)10:00～11:30

#### ( 6 ) 設立 5 周年記念パーティーの開催

センター設立 5 周年を記念して実施した「NPOと企業の協働フォーラム」に連動して、記念パーティーを開催。(詳細 P.7)

- ・日時：11 月 16 日(金)18:00～20:30
- ・場所：弘済会館(東京都千代田区麹町)
- ・参加者：108名

## 2 .センターの活動に関する事項

### ( 1 ) 情報の収集・発信

NPOに関する各種情報を中心に収集・分類整理を行う。今年度はNPO法人のデータベースのホームページ(特設サイト)とセンターの情報を発信するホームページ(基本サイト)を使った情報発信を本格的にスタート。双方ともアクセス数を伸ばしている。今後は、機関誌「NPOのひろば」との連携した情報発信についても検討している。

#### 情報収集事業

- ・各都道府県のNPO関連資料等の収集。
- ・NPO関連ディレクター等の収集。
- ・NPO関連の情報拠点に関する調査と関係資料の収集。
- ・センターの会員NPO・企業関連情報の収集と分類。

#### 情報発信事業

- ・ニュースレター「NPOのひろば」の発行(隔月) <2000部発行>  
編集委員会を中心に、企画、取材、編集にボランティアスタッフ並びに各地域の支援センターの協力を得る体制を整えつつある。2001年度より偶数月に発行。

#### Webサイト関連事業

##### a. 基本サイト

更新により充実を図り、月平均 10,000件程度のアクセス数を得ている。

##### < 現在の内容 >

NPOフォーカス、プロフィール、センターイベント関連情報、センター事業関連(機関誌「NPOのひろば」や事業報告等)、文献情報(センター発行書籍や情報拠点の紹介)、各地の支援センター、など7つの柱で編集。

##### < 運営の体制 >

作成、構成、メンテナンス等については、ホームページチームを結成し、ボランティアの協力を得て、概ね2週間に1度の割合で更新。

今期も日産ラーニング奨学生を迎え、ホームページ関連の業務にも参画してもらった(7月~2002年2月まで)

各号の特集テーマ [ 偶数月に発行。毎号 2000部を発行して会員に配布 )

22号 : ( 4月発行 ) 「行政からの委託 事業のあり方・受け方」

23号 : ( 6月発行 ) 「地縁組織とNPO

社会的理解の促進に欠かせない地域住民とのかかわり」

24号 : ( 8月発行 ) 「今こそ厳しく語り合おう」

25号 : ( 10月発行 ) 「全国フォーラム特集・新たな協働の世紀へ」

26号 : ( 12月発行 ) 「センター設立5周年特集 日本NPOセンターに期待すること」

27号 : ( 2月発行 ) 「NPOと企業の協働フォーラム報告」(7000部発行)

28号 : ( 4月発行 ) 「市民活動への資金の流れと資金源」

b. 特設サイト 新規立ち上げと運営

日本におけるNPO法人等の基礎情報をデータベース化し、NPO法人の全体像を公開するホームページをNTTコミュニケーションズの協力により開設。2000年度より準備をはじめ、2001年4月より正式にオープンした。月平均8,000件程度のアクセスがあり、基本サイトとともに好評を得ている。

< 内容案 >

NPO法人のデータベース  
：データ数 5683 件（3月末現在）  
企業の社会貢献活動の紹介とリンク  
：センター企業会員の情報を中心に  
NPOに関するQ & A など

c. 英語サイト 新規立ち上げ

海外に対する情報発信の一環として、11月より、アジア財団とJUCEEの協力を得て、英語サイト立ち上げの準備作業を開始した。4月2日に正式オープンした。

< 既刊販売 > (部数等は3月末現在)

- ・『NPO基礎講座』  
印刷/販売数：16000部 / 15421部
- ・『NPO基礎講座2』  
印刷/販売数：7000部 / 6870部
- ・『NPO基礎講座3』  
印刷/販売数：4000部 / 3132部
- ・『NPO実践講座』  
印刷/販売数：4000部 / 3466部
- ・『日本のNPO / 2000』  
印刷/販売数：5000部 / 4932部
- ・『日本のNPO / 2001』  
印刷/販売数：3000部 / 2467部
- ・『時代が動くとき  
- 社会の変革とNPOの可能性』  
印刷/販売数：3000部 / 1567部

< 編集中 > (年度内に執筆、6月末発刊予定)

- ・『NPO基礎講座 改訂版』

編集・出版事業

< 新刊 >

- ・『NPOフォーラム 2000  
中国・四国会議 報告書』  
【定価：1050円】
- ・『NPO全国フォーラム 2001  
東海会議 報告書』  
【定価：1500円】
- ・『ボランティア・セクターと自治体の協働  
- 日英市民社会交流プロジェクト報告書』  
【定価：1000円】
- ・『NPO実践講座 2  
人を活かす組織とは』  
【定価：2000円】  
印刷/販売数：2000部 / 1252部

依頼原稿への執筆

- ・『imidas2002』の「市民活動」等

各種取材への対応等

- ・マスコミ及び関係団体の機関誌等の取材に積極的に対応した。



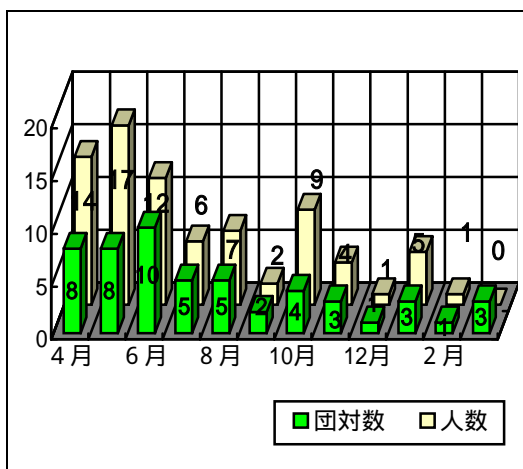
(2) コンサルテーション&  
コーディネーション

各NPO、企業、行政から寄せられる相談に対応し、各種情報、アイデア、方向性などの意見を提供し、NPOの活動基盤の整備に努めた。今年度より、NPO法人の設立に関する相談は原則として会員団体のみとし、会員以外への対応については、東京ボランティア・市民活動センターの事業に協力し、月2回相談日を設けて対応した。

一般相談事業

- ・随時、NPOや企業、自治体などの相談に対応した。
- ・2001年7月から12月までは、会員以外の法人設立相談については、の東京ボランティア・市民活動センターが実施する「NPO法人相談」へ月に2回職員を派遣して行った。
- ・企業からの相談が増加。対応の結果として「NPOと企業の協働フォーラム」や「NPOへの助成プログラム」の受託につながるケースもあった。
- ・NPOの相談対応については、相談の内容が多様化傾向にあり、「相談日」のみでは対応しきれない面も出てきている。

図1 相談日の対応数 (NPOのみ)



NPO法人相談 設立相談

(東京ボランティア・市民活動センターへの協力)

- ・東京ボランティア・市民活動センターにて、毎週実施されているNPO法人相談の「ガイダンス」(毎月第1・3水曜日実施)に職員(治田)を派遣し、法律の概要、法人化の意義、手続きなどについての解説を行った。<7月~12月>

受託によるコンサルテーション

- ・「ファイザープログラム 心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援」

<内 容>

ファイザー製薬株式会社に対する企画協力および選考業務受託。

- ・継続助成に関する調査・検討
- ・2001年度助成企画および選考業務

<助成対象>

新規 18件、継続 6件、計 24件  
(応募総数 336件)

<総 額>

新規 3012万円、継続 1300万円、  
計 4012万円

- \* 山岡が選考委員長を勤め、選考委員に山崎美貴子理事、専門委員に安藤雄太企画運営委員の協力を得た。

- ・「Microsoft giving 助成プログラム」

<内 容>

マイクロソフト株式会社が、全世界で実施する Microsoft giving の一環として、ITの活用によって非営利団体がより効率的に事業を活性化できるよう支援を行うための助成プログラムに対して、企画開発業務および公募、選考業務を受託。(公募、選考は2002年度助成総額:2000万円(予定))

### (3) ネットワーキング

事業推進には各分野や各地域、各セクターとの協働や連携のために、積極的に各地への訪問や他団体の事業に足を運び、意見交換や交流を深めた。分野やセクターを超えた関係づくりの機会は、各種事業を推進する上で、また新たなパートナーシップの機会を創造する上で、重要な役割を果たしている。

#### 訪問によるネットワーキング

- ・各地の関係者等とのネットワーキングの促進のために積極的に各地を訪問した。

#### 委員会等への職員の派遣

- ・各地のNPOや自治体等の各種審議会・委員会へ事務局スタッフを積極的に派遣した。

<省 庁> : 内閣府 等

( 本年から極力減少方向に努めている )

<自治体> : 東京都、神奈川県、千葉県、  
藤沢市、今治市、高崎市 等

< N P O > : ハウジングアンドコミュニティ財団、I Y F 等

#### NPOに興味を持つ若者のネットワーク

【名称「NPO A to Z」】

- ・日常的にセンターを訪れる大学生・院生等が中心になって、NPOの勉強会として立ち上げ。

< 活動内容 >

月1回の勉強会、メーリングリストによる情報交換、センターの事業サポート、独自事業(NPOで働く若者へのインタビュー)など

#### 英国視察

< 期 間 > 7月8日～7月14日(7日間)

< 訪問先 >

ロンドン、デボン県、レディング市

< 内 容 >

英国のNPO「リンクス・ジャパン」の招聘により、NPOと自治体との関係について、両国の体験による情報を交換しあうことを主旨としたプログラムを実施。現地視察とともに、関係者との円卓会議を行い、併せて公開フォーラムにも参加した。

< メンバー >

山崎美貴子(明治学院大学)、

山内 直人(大阪大学大学院)、

松原 明 (シーズ)、

加藤 哲夫(せんだい・みやぎNPOセンター)、

鈴木 憲一(仙台市)、

椎野 修平(かながわ県民活動サポートセンター)、

川崎 あや(まちづくり情報センターかながわ)、

熊沢 隆士(鎌倉市)、

樽井 彰子(NPOセンター鎌倉)、

山岡 義典(日本NPOセンター)

服部 篤子(センター客員研究員)、

李 凡 (日本NPOセンター)

#### 米国視察

< 期 間 > : 7月16日～26日(11日間)

< 訪問先 > : ニューヨーク、ボストン

< 内 容 >

ジャパン・ソサエティーの招聘により、2000年に当センターがインターンとして受け入れたロザンヌ・ハガディ女史が主宰するホームレス支援の現場等を、日本のホームレス支援の団体である「自立支援センターふるさとの会」のメンバー他とともに訪問し、支援活動を財政的な面で協力する市当局や企業との意見交換も行った。

## (4) 交流・研修

NPOへの理解を深め、活動展開の能力を高めるために、学習や議論する機会を提供した。地域や分野やセクターを越えた交流・研修の全国的な機会として、NPOフォーラム2001を名古屋市にて開催。各地域のNPO支援センターのスタッフの研修も継続して行っている。今年は特に、設立5周年を記念して「企業とNPOの協働フォーラム」を開催した。

### 新・企業の社会貢献担当者に聴くシリーズ

テーマ：

「NPOの基盤整備を進めるための  
企業とのパートナーシップ」講座

内容：

今年度はNPOに対して「人」「資金」「情報」「モノ」の支援を行っている企業の社会貢献活動担当者をゲストに迎えて、各社の取り組みをパネルディスカッション形式で報告、参加者と意見交換を行うプログラム。

#### 第16回 6月12日(木) テーマ：「人」

事例報告者：

- ・富士ゼロックス株式会社  
社会貢献推進部担当次長 清水あつ子さん
- ・The Body Shop  
社長室長 藤田 紀久子さん

#### 第17回 9月17日(月) テーマ：「場」

事例報告者：

- ・株式会社ダイエー 消費者サービス部  
エコ・ハート課 高田かおりさん
- ・住友海上火災保険株式会社 社長室  
社会貢献活動事務局長 山ノ川実夏さん  
(現 三井住友海上火災保険株式会社  
総務部社会・環境グループ 主任)

### 助成財団の担当者に聴くシリーズ

<助成財団センターとの共催>

内容：

助成財団の担当者ならびに助成を受けたNPOの方を招き、財団の取り組みや助成を受けての効果など、参加者を交えてディスカッションを行うプログラム。

第6回 5月21日(月)

ゲスト：トヨタ財団・渡辺 元さん

### NPOと企業の協働フォーラム

<5周年記念事業>

テーマ：

「新しい時代に向け、  
いまNPOと企業の協働を問う！」

内容：

過去10年のNPOと企業の協働の変化を捉え、これからの真の協働のあり方について、方向性を議論する機会として実施。

参加者：254名

[企業4割、NPO4割、他2割]

講師：39名+ボランティア18名

協賛：アビビル株式会社(特別協賛)、朝日生命保険相互会社、武田薬品工業株式会社、日産自動車株式会社、富士ゼロックス株式会社、松下電器産業株式会社、明治生命保険相互会社、

プログラム：

オープニング<基調鼎談>

出口 正之さん、富田 洋さん、島田 京子さん

セミナー <4セミナー>

「従業員のボランティア支援がNPOと

企業にもたらしたものは？」他

フォーラムの懇親会

(5周年記念パーティーを共同開催)

分科会 <5分科会>

「企業がNPOを立ち上げることの

意味と可能性」他

分科会 <5分科会>

「NPOの経験を企業活動に活かす方法」他

## 講師派遣事業

- ・全国各地のNPOや企業、自治体等の依頼に応じ、スタッフを派遣し講演や討論を行い、NPOの重要性について理解を深めるとともに、関係者および関係団体との交流を深めた。
- ・各地で開催する講演会、研修会等の企画や講師等の人選などの相談に対応した。

## NPOフォーラム 2001 東海会議

- ・5回目の全国フォーラムは「市民フォーラム21・NPOセンター」（愛知県、名古屋市）及び実行委員会との共催で、愛知県名古屋市で開催した。企画・実施にあたっては、地元である静岡・愛知・岐阜・三重のNPOや企業、行政関係者等の協力を得た。

## NPOフォーラム 2001 東海会議の概要

概要：（日 時）8月4日 13:00 ~ 5日 16:30（3日に学生中心にプレフォーラムを実施）  
（場 所）名古屋国際会議場 （参加者）2日間で延べ1711名  
（関係者）講師：99名 / 実行委員：78名 / ボランティア：79名

内 容：

### ・オープニング・フォーラム

#### ・基調講演と対談「協働の理念と行動」

岡田 卓也（イオン株式会社（元株式会社ジャスコ）名誉会長相談役）

堂本 暁子（千葉県知事）

山岡 義典（日本NPOセンター 常務理事）＜コーディネート＞

### ・セ ミ ナ ー（1日目のプログラム）

- 1- 「NPO支援税制について考えよう」
- 1- 「地方分権はNPOと行政の関係をどのように変えていくか？」
- 1- 「協働への提言！企業からNPOへ、NPOから企業へ」
- 1- 「各地のNPO支援センターの動向を探る～その実践と役割」
- 1- 「NPOとは何か？～その役割とボランティアとの関係」
- 1- 「NPOと自治体の協働～その歴史・現状・課題」＜英国の協働事例報告＞

### ・懇 親 会

### ・セ ミ ナ ー（2日目のプログラム＜セミナーの「2」は午前、「3」は午後＞）

- 2- 「どうなるIT社会？どうするNPO？」
- 2- 「NPOは新しい働き方を創れるか？」
- 2- 「セクター間の新たな協働の仕組み～行政・企業・NPOの連携」
- 2- 「“つなぐ”を形にするために支援センターは何をすべきか」
- 2- 「セクターをつなぐ～NPOと他セクターの連携・協働について」
- 3- 「NPOによる調査研究の時代を拓く～現場の知恵をつむぐ」
- 3- 「公益的な活動がしたい！それから収益も分配したい！」
- 3- 「個人のための「ネット型組織運営ソフト」をイメージする」
- 3- 「支援センターが地域に根をはるための課題」
- 3- 「人と資金をつなぐ～NPO活動のカギを握る「人材」と「資金」」

### ・分 科 会（2日目のプログラム＜午前・午後連続＞）

- A「ここが評価のポイントだ」
- B「NPOと行政の協働～その道具としての委託事業を考える」
- C「市民へのアプローチ～情報公開の必要性和可能性」
- D「政策提言、だれがするの？わたしがするの？」
- E「ボランティア・理事・運営スタッフの組織と育て方」
- F「NPOにとっての地域通貨の可能性」
- G「まちづくりには、コミュニティ・ビジネスと止まり木が欠かせない」
- H「NPOの活動で地域社会の何がどのように変化したか」
- I「NPO支援のための資金循環システムをつくろう」
- J「愛知万博を題材にNPOの役割を探る」

### ・全 体 会

このフォーラムの開催については、参加費の他に、愛知県共同募金会をはじめ、地元の企業や団体からの助成及び寄付を得た。また愛知県、名古屋市は、共催者として開催費の一部を負担した。

### 各地の支援センタースタッフのための特別研修

各地のNPO支援事業の推進におけるスタッフのレベルアップとスタッフ間の連携・交流の機会として実施。トピックス的課題の学習、情報交換の場。

日 時：5月18～19日

共 催：三重県市民活動センター

テーマ：「情報公開をNPOとして  
どうとらえ活用するか」

会 場：みえ県民交流センター（三重県津市）

参加者：30名

日 時：8月24～25日

共 催：くびき野NPOセンター

テーマ：「NPOのための新たな資金循環  
システムについて議論する」

会 場：上越市市民プラザ（新潟県上越市）

参加者：34名

日 時：12月14～15日

共 催：NPOふくおか

テーマ：「NPOは雇用の受け皿か、  
自己実現の受け皿か？」

会 場：福岡市市民福祉プラザ（福岡市）

参加者：26名

トヨタ財団から参加旅費等の助成を受けて実施した。

### NPO塾・実践講座3 <資金的基盤編>

内 容：

NPO塾の最終シリーズ。今回のテーマは「組織を活かす資金源とは」。特に財務や資金基盤にポイントをおき、分野や性格を異にする5団体の事例を中心に、「現場の知」の系統的な解説を目指し実施。講座終了後『NPO実践講座3』として刊行予定。

・日 時：2002年2月14日(木)

～3月28日(木) 連続7週

毎週木曜日 19:00～20:45

・会 場：東京ビル 6階 603会議室

(会場提供：三菱地所株式会社)

### ・プログラム

1. 総 論 2月14日

「資金的基盤の捉え方と強化戦略」

講師：山岡 義典

(日本NPOセンター 常務理事)

2. 各論 2月21日

「琵琶湖の環境保全を推進する活動」

- 自主事業収入を主とした団体の事例から -

講師：藤井 絢子

(滋賀県環境生活協同組合 理事長)

3. 各論 2月28日

「重度重複障害者の地域生活を支える活動」

- 寄付・助成金・補助金を主とした

団体の事例から -

講師：大川 美知子

(特定非営利活動法人コンビニの会理事長)

4. 各論 3月7日

「ドラマが生まれるまち、富良野を目指す活動」

- 受託事業収入を主とした団体の事例から -

講師：篠田 信子

(特定非営利活動法人ふらの演劇工房 事務局長)

5. 特論 3月14日

「介護系NPOにおける資金的要素とその活用の課題」

講師：田尻 佳史

(日本NPOセンター 事務局長)

6. 各論 3月20日

「患者の主体的医療参加を支援する活動」

- 会費・自主事業を主とした団体の事例から -

講師：辻本 好子

(ささえあい医療人権センター COML)

7. 各論 3月28日

「南インドでの植林を通じて自立支援をする活動」

- 多様な財源の団体の事例から -

講師：和田 信明

(特定非営利活動法人VIVID・ツガム 代表理事)

## 日米センターNPOフェローシップ事業への協力

< 受託による協力 >

期 間：4月～2002年3月まで

(1999年度からの継続)

主 催：国際交流基金日米センター(CGP)

内 容：

日本の非営利セクターの基盤強化とともに、日米間の架け橋になり、国際的に活躍できる次世代の担い手(人材)を育成することを狙いとして、アメリカのNPOで半年～1年間の実務研修を行うプログラム。

### (1) フェローシップ事業の実施

- ・募集、選考、事前研修、事後研修の企画および実施の協力

### (2) 2002年度の実施に向けた参加者の募集と選考

- ・募集のための事前説明会を公開報告会と併せて東京、金沢、京都で実施

### (3) 2000年度フェロー公開報告会の開催

- ・金沢10月5日、東京10月19日、京都10月26日に実施

## 委託事業

名 称：「NPOパワーアップセミナー」

(住友生命社会福祉事業団)

内 容：

NPOの組織基盤の強化と経営能力を身につけることを主な目標に、2シリーズの連続講座を松山、札幌、福岡、岐阜、東京、大阪の各地で実施するプログラム。

開催概要：< 2日間の集中セミナー >

四国編<松山>

共催：えひめNPO研究会

日程：第1シリーズ/6月16～17日

第2シリーズ/7月7～8日

北海道編<札幌>

共催：北海道NPOサポートセンター

日程：第1シリーズ/8月17～18日

第2シリーズ/9月7～8日

九州編<福岡>

共催：NPOふくおか

日程：第1シリーズ/9月22～23日

第2シリーズ/10月6～7日

東海編<岐阜>

共催：ぎふNPOセンター

日程：第1シリーズ/10月19～20日

第2シリーズ/10月26～27日

東京編<東京>

協力：東京ボランティア・市民活動センター

日程：3月15～16日のみ

大阪編<大阪>

共催：大阪ボランティア協会・NPO推進センター

日程：3月23～24日のみ

- ・第1シリーズのテーマ：

「団体のミッションと事業計画」

- ・第2シリーズのテーマ：

「人的基盤の強化、財政基盤の強化」

東京・大阪編は両シリーズのテーマを2

日間に短縮して実施。

< 講師陣 > (敬称略)

ミッション編

- ・早瀬 昇(大阪ボランティア協会)

- ・山岡 義典(日本NPOセンター)

- ・今田 克司(日米コミュニティエクステンジ)

事業計画編

- ・加藤 哲夫(せんだい・みやぎNPOセンター)

人的基盤編

- ・川北 秀人(IIHOE)

- ・石川 治江(ケアセンター・やわらぎ)

財源基盤編

- ・山岡 義典(日本NPOセンター)

- ・田尻 佳史(日本NPOセンター)

名 称：「NPOキャリアアップセミナー」  
(住友生命社会福祉事業団)

内 容：

NPOのスタッフが社会状況の変化に惑わされることなく、新しい提案能力を身につけるため、さまざまな分野から知と手法を学び、新たな創造に取り組む志や気構えと知的戦略を考えるセミナーを東京と大阪で実施するプログラム。

開催概要：

<連続セミナー>

世界をとらえる / 世界を変える

講師：平田オリザ

東京：1月18日<参加者：33人>

大阪：3月8日<参加者：28人>

戦略的アプローチ

講師：高野誠鮮

東京：2月1日<参加者：16人>

大阪：1月25日<参加者：27人>

道迷いの心理

講師：村越 真

東京：2月15日<参加者：13人>

大阪：2月22日<参加者：18人>

<ファイナルセミナー>

世界を変える「志」と「気構え」

講師：色平 哲郎

現場に知あり

パネラー：井原 満明、仲川 順子、  
萩原 なつ子、色平 哲郎

東京：3月9日<参加者：26人>

各セミナーのファシリテーターを播磨靖夫副代表理事が務めた。

## ( 5 ) 調査研究 ( 研究会 )

NPOの基盤強化に必要な調査研究を行い、問題提起や政策提言を行なう機能として位置づけている。外部の調査の依頼に対しても、センターとして関心のあるものについては積極的に対応した。

### 自主調査研究事業

- ・「介護保険導入に伴う介護系NPOの今後の活動促進に関する事業」

#### 【継続事業】

内 容：＜社会福祉・医療事業団の助成事業＞  
今後、各地で介護系NPOが活躍し、介護保険に参入することでサービス利用者や社会の期待に応えうるために何が必要かを明かにするために、全国14団体のNPOの定点調査を実施。また、サービス利用者の思いを反映できるサービスについてもアンケート調査を通じて検討する。これらの調査と結果分析を通じ、介護系NPOの発展に必要な活動基盤や制度の仕組みなどについて検討することを目的とする。

- ・「NPO支援センターの現状と課題についての調査・提言事業」

内 容：＜トヨタ財団の助成事業＞  
この事業は、地域のNPOがより充実した事業展開できるための活動基盤を整備（＝支援センターの事業の充実）する方向性を示すために行うもの。2001年度は、支援センターの類型化とそれぞれが抱える課題の抽出と整理を行い、各支援センターの概要を把握するためのアンケート調査を実施した。2002年度は引き続き、特徴的な支援センターを選び、訪問によるヒアリング（インタビュー）調査を行う予定。

- ・「日本の非営利セクターと非営利組織の現状に関する英文概要の作成」

内 容：＜アメリカ大使館の助成事業＞  
NPOの論議がグローバルな規模で高まる中で、日本のNPOや非営利セクターの現状に関する海外向けの分かりやすい発信が充分でない。その結果、日本のNPOに対する国際的な理解を遅らせ、時に誤解をも招くこととなっている。そこで、日本のNPOや非営利セクターに関する概況を海外に発信するため、英文概要の作成を行う（2002年5月に完成予定）。なお、同様の内容を一部当センターの英文ホームページにも掲載予定。

### 委託による調査研究

- ・「故郷でこだわり事業（ターン&コミュニティビジネス）」

内 容：＜関東経済産業局の委託事業＞  
当該事業は、東京などの大都市圏に転出した50代の人たちが、帰郷してこだわり事業を起こす可能性を探ることを主旨としている。2001年度は、群馬県太田市を実験地として、こだわり事業の立案・実施に協力し、山岡常務理事が事業推進委員会の委員長を務めた。

- ・「市民公益活動ハンドブックの作成」  
【改訂事業】

内 容：＜千葉市市民局の委託事業＞  
千葉市民および市内のNPOに対しての、NPO啓発およびNPO支援のためのガイドブックの作成（前回作成したものの改訂）に協力。

### 他の研究会等に協力

- ・NPO支援財団税制研究会への協力
- 内 容：NPO支援を行う助成財団の必要性和財団の資金強化策について総合的な視野から研究・検討する研究会への参加。

参 加：山岡 義典、治田 友香

概 要：研究会の開催および公開検討会の開催など



## (6) 特定非営利活動促進法の

### 見直しに関する動き

特定非営利活動促進法の改正に向けての動きを前年度に引き続き展開した。ポイントを2001年10月1日にスタートした税制優遇制度の改善に置き、各地で学習と議論の機会を持ち、他団体等とのネットワークにより、署名運動も行なった。併せて、法人制度の改革についての提言をとりまとめ、実現に向けて努力している。

#### NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会

内 容：

1999年6月、「シーズ」をはじめとする各地のNPO支援センターと協力して、税・法人制度改革のための連絡会を結成。本年度は特に2001年10月1日からスタートした支援税制の改定に向けた運動を展開しつつある。

(1) 各地でのNPO支援税制改善に向けた勉強会の開催

(2) 税制の改善と法人制度の改革に向けた集会開催

決起集会

日時：9月28日（金）

会場：東京都消費生活総合センター

NPO法施行3周年記念集会

日時：11月30日（金）

会場：中野サンプラザ

(3) 署名及び国会への要請行動

10月～11月に全NPO法人を対象に税制改善の署名活動を行ない、11月21日、22日に各党のNPO関係議員に提出をして回った。

### 3. その他

#### (1) 事務局体制の変更

- ・特別研究員として渡辺 元、客員研究員として服部篤子を迎える。(4月1日より3月31日)
- ・田尻佳史を事務局長とし、山岡義典を常務理事のみとする。(7月1日より)
- ・治田友香の退職(3月31日)に伴い、坂本憲治を職員として採用。(1月1日より)

#### (2) 自治体職員の研修受入

- ・自治体でNPO関連事業に従事している職員を研修生としてセンター事務局に受入れ、日常の業務活動を通じて、NPOの理解とNPO支援センターの役割・業務等の理解を深めるための研修を行っている。

辻本 哲朗(愛知県)

期間:4月16日~9月28日

小林 宣喜(愛知県)

期間:10月1日~2002年3月29日

原 一民(千葉県)

期間:10月1日~2002年3月29日

#### (3) 会員拡大への取組み

- ・個人、企業、NPOなどに対して、随時入会の呼びかけを行った。
- ・会員拡大キャンペーンの実施  
期間:11月1日~1月31日  
キャンペーン期間中の入会者  
正会員:22件 準会員:4件
- ・全NPO法人へのキャンペーンの実施  
期間:3月~5月末  
キャンペーン実施後5月末の入会者  
正会員:55件 準会員:23件

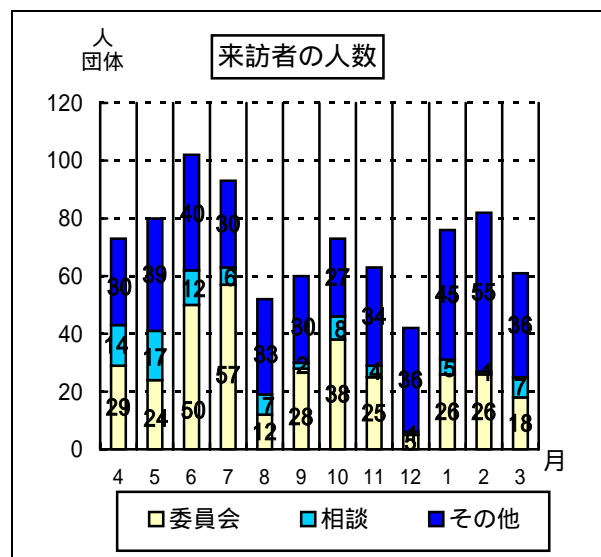
#### (4) 事務所の移転

研修生の受け入れや資料の増加、作業スペースの確保のため、および全国各地の関係者が訪問しやすくするため、東京駅周辺の日比谷に12月25日に事務所を移転した。(三菱地所株式会社のご協力をいただき、2003年3月31日までの条件で賃貸契約)

#### (5) 来訪者の対応

来訪者の増加

- ・各種委員会の活性化、情報の充実等に伴い、多くの方々の来訪があった。特に現在地に移転した後(1月以降)に「その他」の来訪者が増えている。



[ 2002 年 3 月 31 日 現在 ]

**理 事 ・ 監 事** [ 2000 年 7 月 1 日 ~ 2002 年 6 月 3 0 日 ] < 敬称略 >

代 表 理 事 星野 昌子 ( 日本国際ボランティアセンター特別顧問/敬愛大学国際学部教授 )  
副代表理事 播磨 靖夫 ( 財団法人たんぼぼの家理事長 / 日本ネットワークーズ会議代表 )  
常 務 理 事 早瀬 昇 ( 社会福祉法人大阪ボランティア協会理事・事務局長 )  
同 山岡 義典 ( 法政大学現代福祉学部教授 )  
理 事 加藤 哲夫 ( 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター代表理事 )  
同 川村耕太郎 ( 東京商工会議所常務理事 )  
同 福田 房江 ( 特定非営利活動法人 子ども劇場全国センター専務理事 )  
同 萩原 喜之 ( 特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター常務理事 )  
同 本間 正明 ( NPO研究フォーラム代表 / 大阪大学大学院 経済学研究科教授 )  
同 山崎美貴子 ( 東京ボランティア・市民活動センター所長 / 明治学院大学副学長・社会学部教授 )  
同 山本 正 ( 財団法人日本国際交流センター理事長 )  
同 和田 龍幸 ( 社団法人経済団体連合会事務総長 )  
監 事 雨宮 孝子 ( 松蔭女子大学 経営文化学部教授 )  
同 藤間 秋男 ( 公認会計士 / 藤間公認会計士税理士事務所所長 )

[ 2002 年 3 月 31 日 現在 ]

**評 議 員** [ 2001 年 7 月 1 日 ~ 2003 年 6 月 3 0 日 ] < 敬称略 >

雨森 孝悦 ( 日本福祉大学経済学部助教授 )  
安藤 周治 ( 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター副会長 )  
石川 治江 ( 特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ事務局長 )  
伊藤 助成 ( 社団法人経済団体連合会・1%クラブ会長 / 日本生命保険相互会社会長 )  
伊藤 道雄 ( 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター常務理事・事務局長 )  
今里 滋 ( NPO ふくおか理事長 / 九州大学大学院法学研究院教授 )  
入山 映 ( 笹川平和財団理事長 )  
江見俊太郎 ( 芸術文化振興連絡会議 ( P A N ) )  
大熊由紀子 ( 大阪大学大学院人間科学研究科教授 )  
奥地 圭子 ( 東京シュレー代表 )  
片山 正夫 ( 財団法人セゾン文化財団理事・事務局長 )  
黒川千万喜 ( 財団法人トヨタ財団常務理事・事務局長 )  
黒田 睦子 ( 社団法人奈良まちづくりセンター理事長 )  
祐成 善次 ( 社団法人日本青年奉仕協会常務理事 )  
武田 國男 ( 社団法人経済団体連合会社会貢献委員会委員長 / 武田薬品工業 ( 株 ) 代表取締役社長 )  
谷口奈保子 ( ぱれっとを支える会代表 )  
松本 秀作 ( 社団法人日本青年会議所 2002 年会頭 )  
出口 正之 ( 社団法人企業メセナ協議会専務理事 / 総合研究大学院大学教授 )  
林 泰義 ( 玉川まちづくりハウス運営委員 / 株式会社計画技術研究所所長 )  
林 雄二郎 ( 日本NPO学会会長 / 社団法人フィランソロピー協会会長 )  
藤井 絢子 ( 滋賀県環境生活協同組合理事長 )  
藤田 和芳 ( 大地を守る会代表 )  
エン・加ム ( 特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター代表理事  
/ 立命館大学政策科学部政策科学科教授 )  
山口 祐子 ( 特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター代表理事 )

[ 2002 年 3 月 31 日 現在 ]

**企 画 運 営 委 員**

[ 2001 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 3 月 3 1 日 ]

< 敬称略 >

- 委 員 長 山岡 義典 ( 特定非営利活動法人 日本NPOセンター 常務理事 )
- 副委員長 早瀬 昇 ( 特定非営利活動法人 日本NPOセンター 常務理事 )
- 委 員 青木 利元 ( 明治生命保険相互会社 企画部社会貢献役 )
- 安藤 雄太 ( 社会福祉法人 東京社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター副所長 )
- 伊藤 一秀 ( 社団法人 経済団体連合会 社会本部 企業・社会グループ長 )
- 伊藤 隆 ( 日本財団 国際部国際企画部長 )
- 大森 一正 ( 日本生命保健相互会社 調査部 課長 )
- 勝又 英子 ( 財団法人 日本国際交流センター 事務局長 )
- 河辺 尚之 ( 株式会社富士ゼロックス 社会貢献室長 )
- 北川 正博 ( 東京商工会議所 地域振興部長 )
- 久住 剛 ( 特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター 代表理事 )
- 黒岩 淳 ( 有限会社 ワークショップ・ミュー )
- 桜井 陽子 ( 財団法人 横浜女性協会 フォーラムよこはま 事業ディレクター )
- 島田 京子 ( 日産自動車株式会社 広報部主管 )
- 世古 一穂 ( 特定非営利活動法人 NPO研修・情報センター 代表 )
- 中村 陽一 ( 都留文科大学 教授 )
- 西口 徹 ( 朝日生命保険相互会社 広報部社会貢献室長 )
- 深野 恭史 ( 社団法人 社会開発研究所 主任研究員 )
- 山口 智彦 ( 株式会社クリーン クリエイティブセクションディレクター )
- 山崎 富一 ( 社会福祉法人 世田谷ボランティア協会 事務局次長 )
- 渡辺 元 ( 財団法人 トヨタ財団 プログラムオフィサー )